

茨城県農業総合センター  
中期運営計画実績評価書  
(平成 23 年度から平成 27 年度)

平成 28 年 1 1 月  
茨城県農業総合センター  
評価委員会

## 農業総合センター 実績評価

<b>【総合評価】</b> 試験研究機関に期待される役割や目標等に照らし合わせ、質・量の両面において着実に取組を実施していると判断できる。	H23	H24	H25	H26	H27	実績 評価
	A	A+	A	A	A	A

### 【委員からのコメント】

長期間にわたる研究開発を着実に実施して多くの優良開発品種を生み出しつつ、地味ながら原種の維持も確実にしていることや、震災や水害などの被害に対し早急な対応を行ったことなど、県の試験研究機関に期待される役割を着実に実施している。

生産現場に役立つ数多くの成果が生まれていることは、農業総合センターと専門技術指導員(専技)・農業改良普及センターとの連携に加え、生産現場、民間企業、実需者等との連携が着実に進み、それぞれのニーズに応じた研究が効率的に推進するスタイルが確立し、実践されているものとして評価できる。

内部人材育成、特に若手研究者の育成については、独自の所内公募による研究事業を展開し、成果をあげてきている。今後は、限られた予算、人員のもと、質の高い研究成果が求められており、県として長い目で見た研究員の育成、キャリアアップをどう考えるか多面的に検討してもらいたい。

また、期間中に終了した試験研究課題の中には、「研究成果は得られたものの、当面活用する場面が見込まれないもの」が複数あったが、これらの研究成果についても、なぜ成果の活用の見通しが無いのか、課題として何が残ったのかを分析すべきである。その結果は、次の新たな課題や成果につながっていくものと思われる。

### i) 県民に対して提供する業務

#### 1) 試験研究(完了課題)

年度	研究課題	H23	H24	H25	H26	H27	実績 評価
H23	1) 大粒・良質で業務用に適する水稻新品種候補「ひたち34号」の育成と多収栽培技術	A					A
	2) イチゴ新品種「いばらキッス」の育成及び栽培技術の確立	A					
	3) ブドウ「シャインマスカット」高品質安定生産技術の開発	A					
H24	1) 茨城県のピーマン産地における脱臭化メチル栽培マニュアルの開発		AA				
	2) 青果用カンショ「ベニアズマ」のデンプン含量簡易測定法の確立と「べにはるか」の準奨励品種採用		A				
	3) トマト難診断・難防除病害虫の分子生物学的診断法と防除技術の開発		A				
H25	1) 茨城県オリジナルメロン「イバラキング」の高品質生産技術の開発			A			
	2) 茨城県の気候に適するリンゴ優良品種・系統の選定及び化学農薬削減技術の確立			A			
	3) 小麦新品種「さとのそら」の安定生産技術の開発			A			
H26	1) 「ふくまる」専用全量基肥肥料の開発				A		
	2) レンコンの収量及び養分吸収特性に応じた効率的施肥法				A		
	3) 温暖化に対応した夏秋需要期コギク安定開花調整技術の開発				A		
H27	1) 省力的な水稻施肥技術の開発実証					A	
	2) 家畜ふんたい肥の速効性肥料成分を活かした効率的施肥法					A	
	3) おいしい小粒納豆を造るための品種選抜システムの開発					A	
	4) デンプンの合成・代謝を活用した高品質干しいもの生産条件解明と加工技術開発					A	
	5) 本県茶産地に適する品種「つゆひかり」の選定					A	

【委員からのコメント】

茨城県における多様な農業生産分野を細かく網羅する研究課題に、時宜に応じた課題・手法で取り組んでおり、県産品のブランド化(いばらキッス, イバラキングなど)や、省力化・コスト減への技術開発など、大きな成果が認められる。

しかしながら、農業を取り巻く環境の変化は著しく、さらなる課題が押し寄せているのが現状である。農業者の生産意欲を向上させ、消費者に茨城の農産物の優れている点をよりアピールできるような技術開発が求められるものと考えられる。その意味で、様々な研究機関や大学等とのより強い連携が必要になってくると思われる。

また、新品種に関しては、「ふくまる」の縮葉枯病抵抗性、「いばらキッス」の炭疽病、「イバラキング」のヒルネット等、市場に出てから多くの対応策が必要になる例が多く、育成の段階でのスクリーニングの徹底や育種手法の効率化が求められる。

評価項目	H23	H24	H25	H26	H27	実績評価
i) 県民に対して提供する業務						
2) 広報・情報提供	A	A	A	A	A	A
3) 成果の普及活用促進	A	A	A	A	A	A
4) 技術指導	A	A	A	A	A	A
5) 技術相談・依頼診断	A	A	A	A	A	A
6) 知的財産権の取得活用	A	A	A	A	A	A
7) 原原種の維持・生産	A	A	A	A	A	A
8) 施設利用	A	A	A	A	A	A
9) 外部人材育成	A	A	A	A	A	A
10) 教育活動への協力	B	A	A	A	A	A
11) 他機関への協力	A	A	A	A	A	A
12) 東日本大震災被害の復興にかかる協力	A	A	A	A	A	A
ii) 業務の質的向上, 効率化のために実施する方策について						
1) 全体マネジメント	A	A	A	A	A	A
2) 他機関との連携	A	A	A	A	A	A
3) 外部資金の獲得方針	A	A	A	A	A	A
4) 県民ニーズの把握方策	A	A	A	A	A	A
5) 内部人材育成	A	A	A	A	A	A